

中小企業景況調査結果

2020年度 第Ⅳ期 (2021年 1月～ 3月)	… 実績
2021年度 第Ⅰ期 (2021年 4月～ 6月)	… 見通し

2021年 4月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

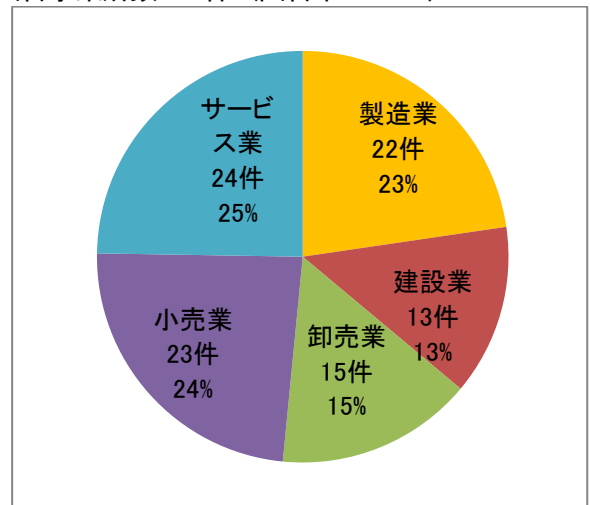
2020年度 第IV期 (2021年1月～3月) 調査期間 2月19日～3月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
⏟ 来期見通し						⏟ 今回実績					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 97件 (回答率 93.3%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	22件	22.7%
建設業	13件	13.4%
卸売業	15件	15.5%
小売業	23件	23.7%
サービス業	24件	24.7%
合計	97件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2020年10月～12月) ⇔ 今期(2021年1月～3月)
業 況	(前期比)	前期(2020年10月～12月) ⇔ 今期(2021年1月～3月)
	(今 期)	今期(2021年1月～3月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2020年1月～3月) ⇔ 今期(2021年1月～3月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2021年1月～3月)の実施有無と件数
従 業 員	(過剰・不足)	今期(2021年1月～3月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、福島市の緊急警報（12/26～1/11）や福島県新型コロナウイルス緊急対策期間（1/13～2/14）等の影響により、売上が前期比 40.1 ポイント、業況が前期比 26.7 ポイントといずれも大幅に減少する非常に厳しい結果となった。一方で、来期予測については、業況・採算ともにわずかではあるが改善が見込まれる。

管内の設備投資については、前期比 4.9 ポイント増加の 28.9 ポイント、来期予測は 25.8 ポイントと減少する見込みである。

直面する経営の問題として、全業種で新型コロナウイルス感染症による需要の停滞が挙げられており、影響の長期化により経営環境は非常に厳しい状況にある。

（結果要約表）

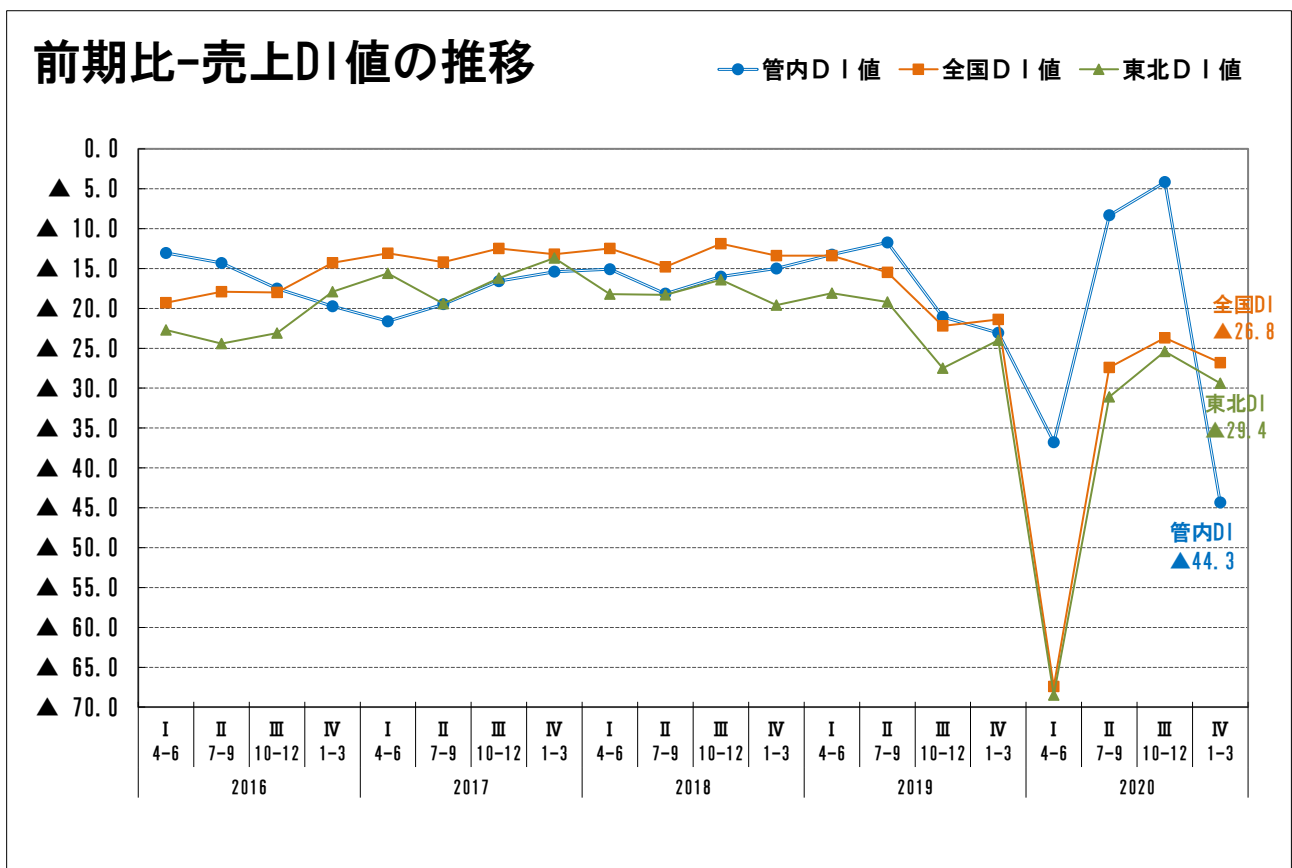
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 44.3 (▲ 4.2)	・ 前期比 40.1 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 40.2 (▲ 13.5)	・ 前期比 26.7 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 50.5 (▲ 38.5)	・ 前期比 12.0 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 17.5 (▲ 20.8)	・ 前期比 3.3 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲44.3 (▲40.6)	・ 前期比 3.7 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲33.0 (▲39.6)	・ 前期比 6.6 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	28.9% (24.0%)	・ 前期から 4.9 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	7.2% (7.3%)	・ 前期から 0.1 ポイント減少 ↓
	(不 足)	24.7% (25.0%)	・ 前期から 0.3 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北でマイナス幅がやや拡大
- 管内では、マイナス幅が大幅に拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2020 年度				2021 年度				前期比 増 減
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	
全国DI値	▲ 13.4	▲ 15.5	▲22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲3.1
東北DI値	▲ 18.1	▲ 19.2	▲27.5	▲ 24.0	▲ 68.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 29.4	▲4.0
管内DI値	▲ 13.3	▲ 11.7	▲21.1	▲ 23.1	▲ 36.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 44.3	▲40.1



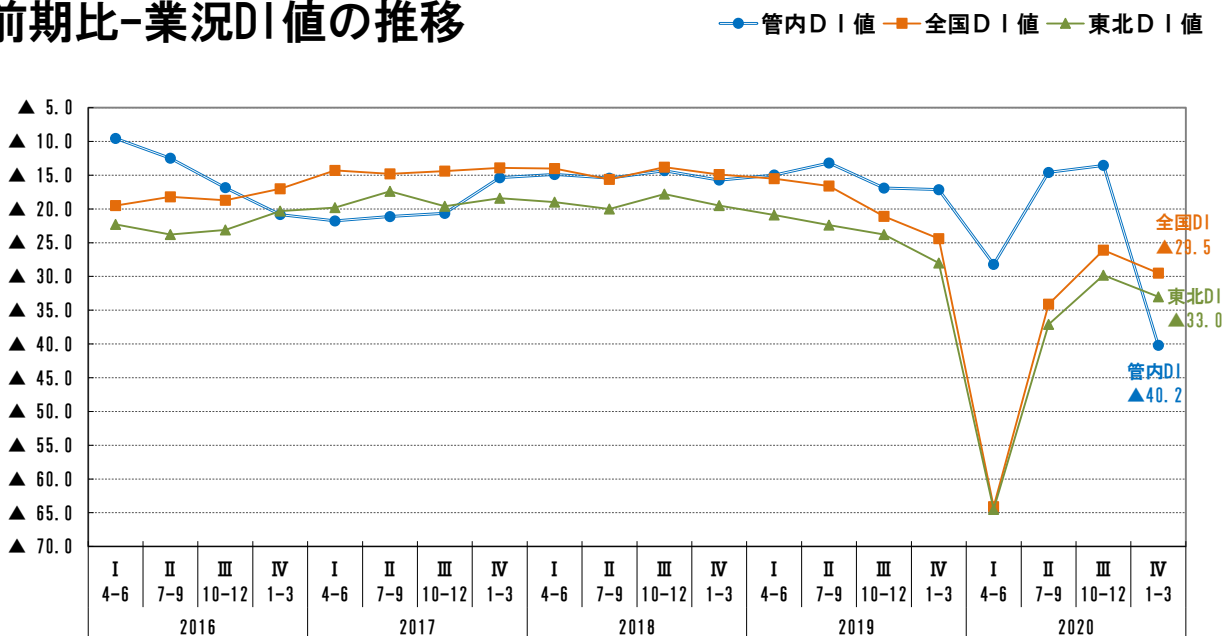
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内すべてで、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019年度				2020年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 21.1	▲ 24.4	▲ 64.1	▲ 34.1	▲ 26.1	▲ 29.5	▲3.4
東北DI値	▲ 20.9	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 28.0	▲ 64.5	▲ 37.1	▲ 29.8	▲ 33.0	▲3.2
管内DI値	▲ 15.0	▲ 13.2	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 28.2	▲ 14.6	▲ 13.5	▲ 40.2	▲26.7

前期比-業況DI値の推移

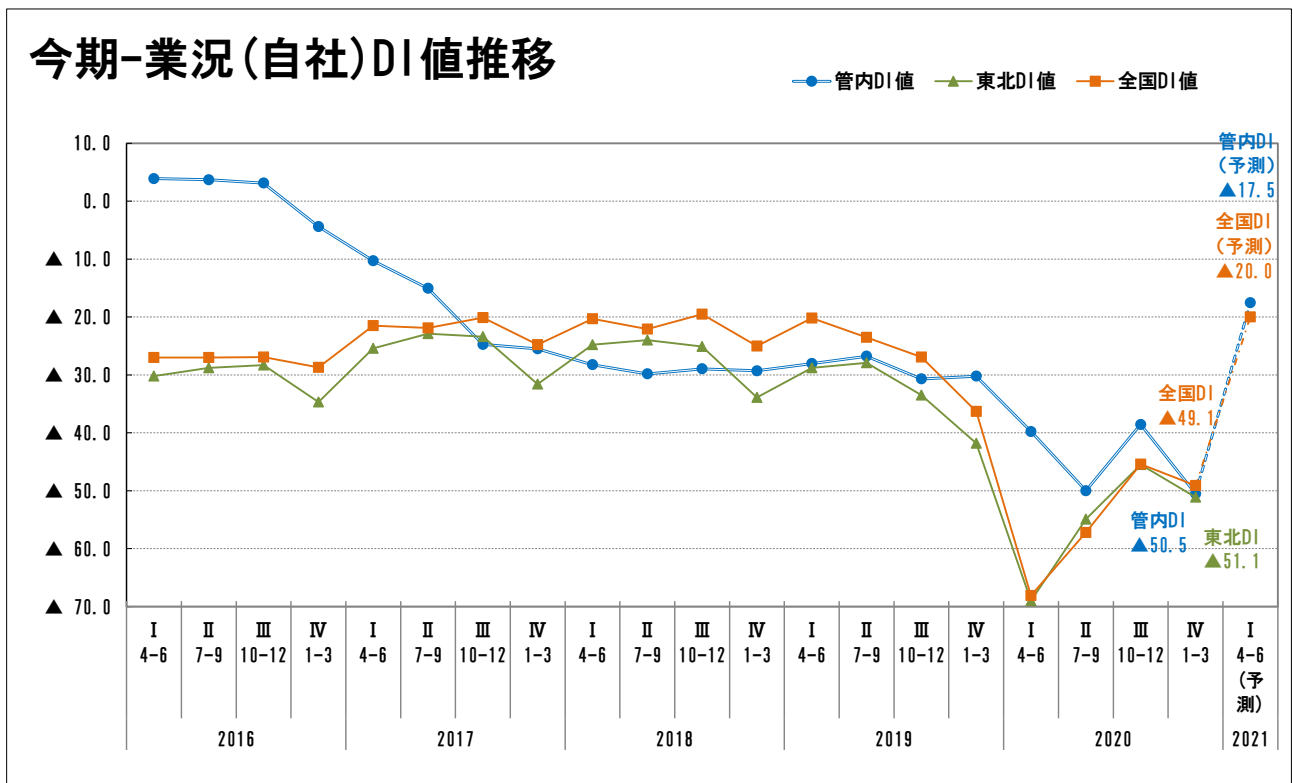


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内すべてでマイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019年度				2020年度				2021年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 20.2	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 36.3	▲ 68.1	▲ 57.2	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 20.0
東北DI値	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 33.5	▲ 41.8	▲ 69.0	▲ 54.9	▲ 45.5	▲ 51.1	
管内DI値	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 30.7	▲ 30.2	▲ 39.8	▲ 50.0	▲ 38.5	▲ 50.5	▲ 17.5

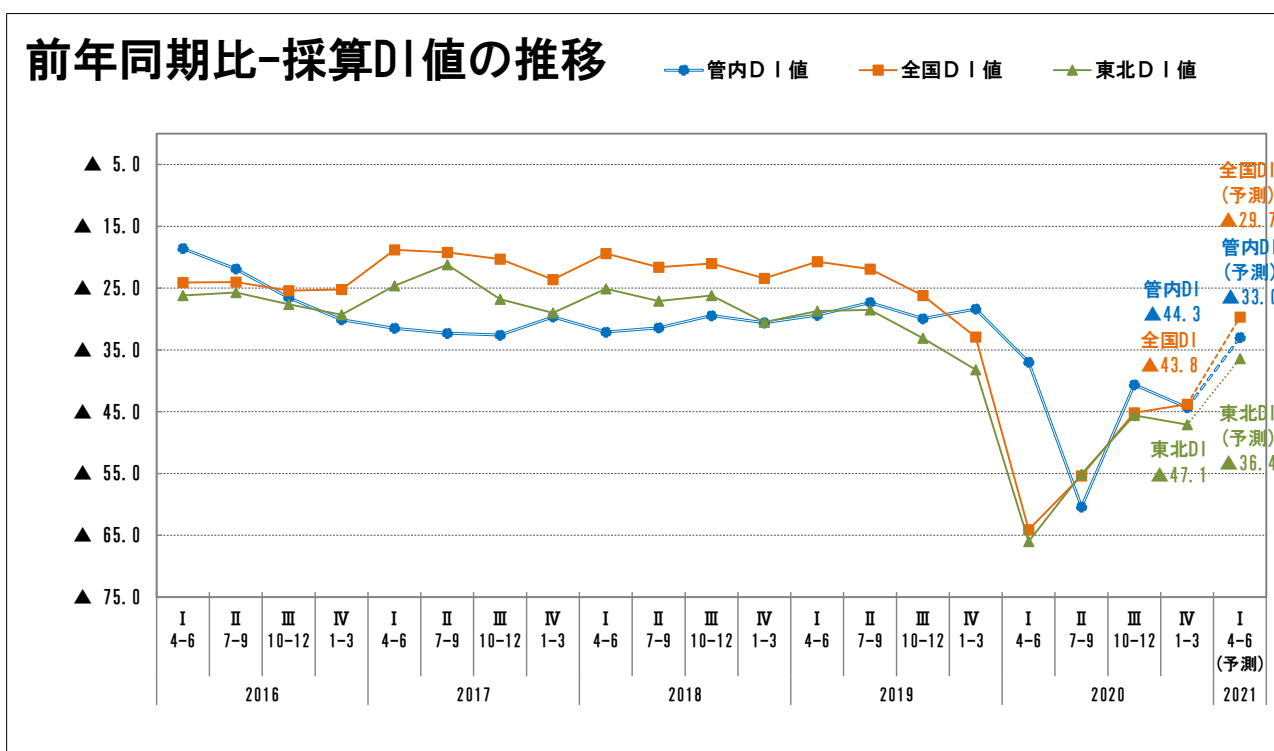


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国では、マイナス幅がやや縮小
- 全国・東北で、マイナス幅がやや拡大
- 来期予測は、全体的に改善する見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

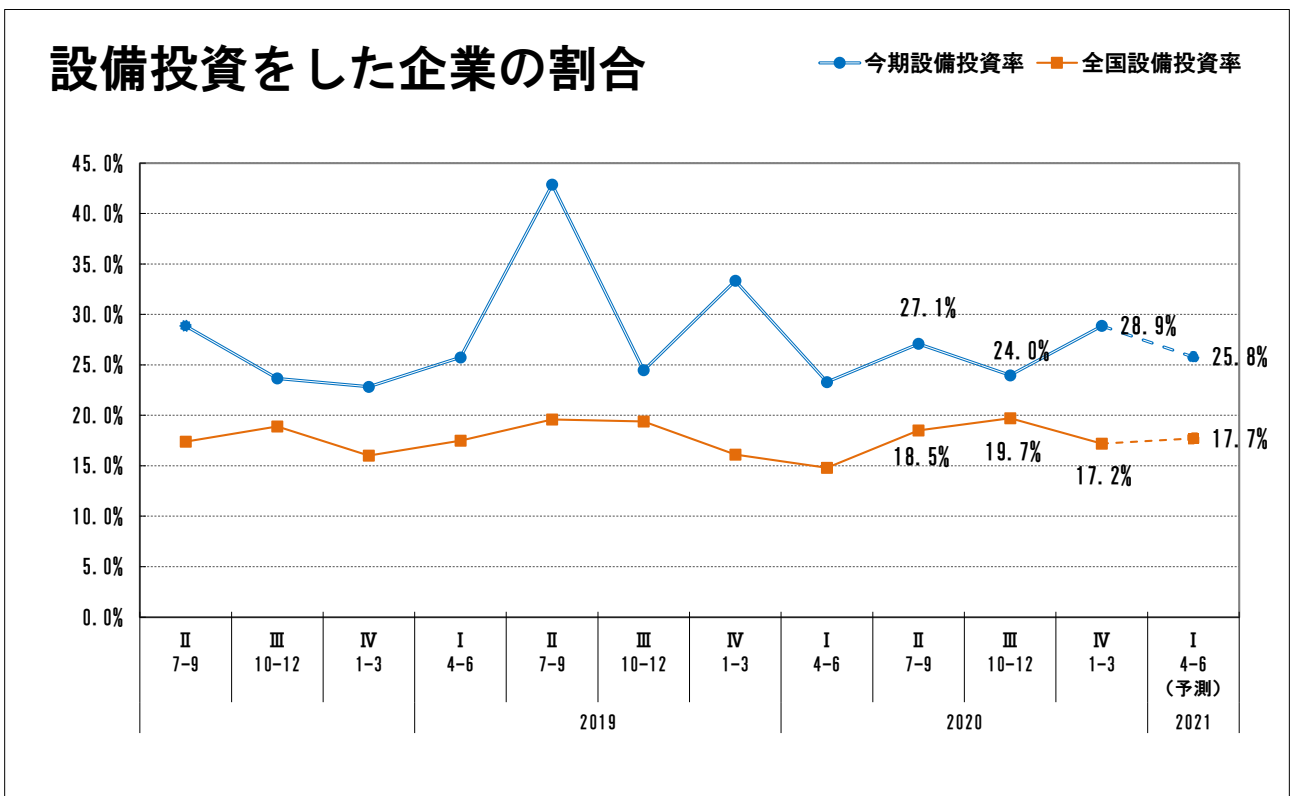
調査期間	2019年度				2020年度				2021年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 20.7	▲ 21.9	▲26.2	▲32.9	▲ 64.1	▲ 55.4	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 29.7
東北DI値	▲ 28.7	▲ 28.5	▲33.1	▲38.2	▲ 66.0	▲ 55.1	▲ 45.6	▲ 47.1	▲ 36.4
管内DI値	▲ 29.4	▲ 27.3	▲29.9	▲28.4	▲ 36.9	▲ 60.4	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 33.0



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 23 社 24.0%→）実施企業数 28 社、28.9%で増加
- 来期の設備投資予定は、若干減少



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「車両・運搬具」12件、「OA 機器」10件、「各種設備」8件でその他をあわせた合計は45件となった。(前期 33件)

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「建物・店舗」への投資予定が多く、合計39件が見込まれている。

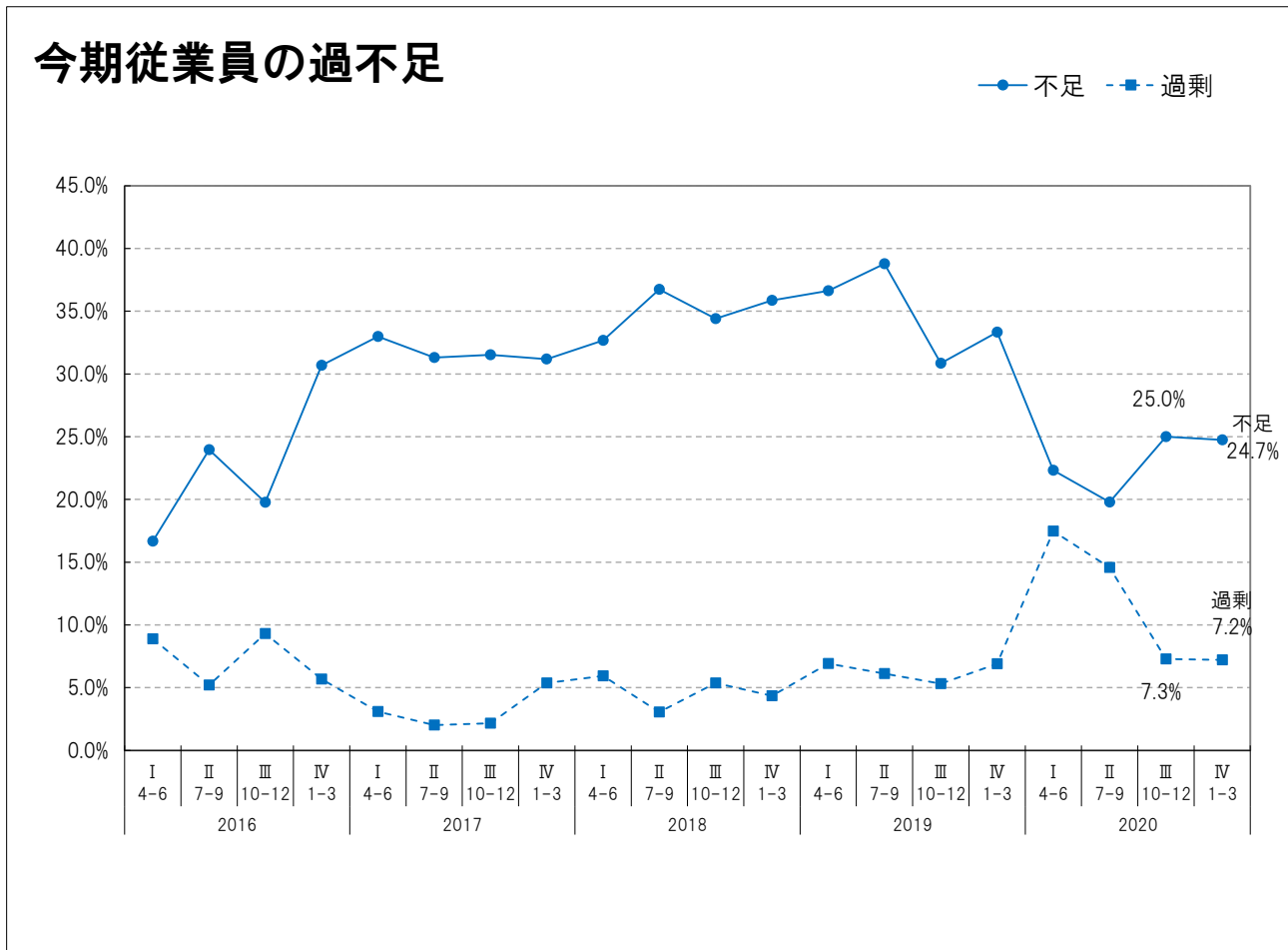
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2 (1)	5 (3)	8 (6)	12 (9)	4 (2)	10 (8)	1 (0)	3 (4)	45 (33)
来期	0 (2)	6 (5)	11 (10)	4 (5)	4 (6)	8 (7)	1 (2)	5 (3)	39 (40)

※カッコ内数字は前回調査(2020年10-12月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 25.0%から今期 24.7%に減少
- 過剰は前期 7.3%から今期 7.2%と横ばい



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	2	9.1%	3	13.6%
建設業	13	1	7.7%	6	46.2%
卸売業	15	1	6.7%	3	20.0%
小売業	23	1	4.3%	2	8.7%
サービス業	24	2	8.3%	10	41.7%
合計	97	7	7.2%	24	24.7%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、依然として全ての業種で顕著な問題となっている。また、卸売業では「新規参入業者の増加」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」が新たに上位課題となった。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業並びにサービス業において、特に深刻な課題となっている。

経費の増加

製造業では、経費の増加要因となる課題（生産設備の不足・老朽化、人件費の増加）が上位課題となっており、経営環境が厳しい状況となっている。また、サービス業において、店舗の狭隘・老朽化も大きな課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅳ期 (2021年1-3月)	第Ⅲ期 (2020年10-12月)
製造業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	↗ 2位 生産設備の不足・老朽化	2位 人件費の増加
	↘ 3位 人件費の増加	3位 生産設備の不足・老朽化
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	↗ 2位 民間需要停滞	2位 従業員の確保難
	↘ 3位 従業員の確保難	3位 民間需要の停滞
卸売業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 販売価格の低下・上昇難	2位 販売単価の低下・上昇難
	↑ 3位 新規参入業者の増加	3位 商品在庫の過剰
小売業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 消費者ニーズの変化への対応	2位 消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位 大型店・中型店の進出による競争の激化	3位 店舗の狭隘・老朽化
サービス業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	↗ 2位 熟練従業員の確保難	2位 利用者ニーズの変化への対応
	↑ 3位 店舗施設の狭隘・老朽化	3位 熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① ワクチン効果で新型コロナウイルスが終息すれば、設備投資が増えてくるものと思われる。
- ② 新型コロナウイルスによる得意先の経営状況悪化の影響が懸念される。

建設業

- ① 官・民ともに工事発注が減少している。発注される工事については予算低減の傾向にあり、利益確保が難しい状況。
- ② 技術者・技能者を始めとする業界内の高齢化。
- ③ 除染関連業務がほぼ終了し、受注高の確保が課題。

卸売業

- ① 新型コロナウイルス感染拡大対策による緊急事態宣言等の影響で、飲食店の休業等が長引き卸売業全体の売上も低迷している。
- ② 新型コロナウイルスに伴うお客様先の営業時間短縮や自粛により代金回収の悪化等を懸念している。

小売業

- ① 前年に新型コロナウイルスの影響で紙類やマスクが動いていたのが落ち着いており、売上としては大きくマイナスになる見通し。
- ② 半導体不足等により自動車の供給が不透明である。

サービス業

- ① 新型コロナウイルスの影響で集客ができない。ほぼ週末のみの営業。
- ② 飲食自粛が長引き、他業界への人材流出が進んでいる。